

名古屋地理学会研究報告会＋総会

2009年6月20日(土) 9:50～17:00

中部大学名古屋キャンパス 6階 610 講義室

セッション1 座長：落合俊介 10:00～11:40

1-1 安積紀雄(名古屋産業大学)

営業倉庫立地の研究方法

従来、倉庫の空間的研究の先行事例はきわめて少ない。発表者は長年、倉庫の立地分析を取り扱ってきたが、未知の領域のため、十分な成果には程遠い。ここで、これまでの倉庫立地の分析方法をまとめてみる。倉庫は地域との係わりが強く、研究意義は大きいと考える。主な観点としては倉庫を港湾と内陸両地域に大別し、そこにおいて倉庫業者と荷主の2面より考察するのが基本的な捉え方である。倉庫業者はその属性に注目し、設立時期、本社所在地、経営母体、保管面積などを対象とする。また、諸属性間の関係も明らかにする。他方、荷主はその属性、および保管品目とその地域的動向を分析方法の主体とする。

1-2 伊藤 薫(岐阜聖徳学園大学)

岐阜県飛騨地域の人口と経済・産業について—人口減少と所得水準低下の要因の検討—

本研究で岐阜県飛騨地域の人口減少要因と所得水準の低下要因の解明に取り組んだ。

第一の研究課題である「岐阜県飛騨地域の人口減少の要因を明確にすること」については、飛騨地域の人口は、1955年の202千人をピークに長期に亘って減少を続けてきたが、2000年代に入り、急速な人口減少が始まり、2008年には1,567人(0.96%)の人口減少となった。その人口減少の要因は、自然増加と社会増加の両者がマイナスに変化したことである。すなわち、従来は社会増加のマイナスを自然増加のプラスが補ってきたが、両者共マイナスとなったために、人口減少が加速している。自然増加は、出生数の減少(少子化)と死亡数の増加(高齢化)により、2003年からマイナスとなった。社会増加は、ほとんどの期間でマイナスであるが、近年、社会減少のマイナス幅が大きくなっている。

第二の研究課題である「岐阜県飛騨地域の地域所得水準低下の産業別要因を明確にすること」については、飛騨地域の人口1人当たり地域所得の全国水準値は、1999年度の0.941から2006年度には0.853へと極めて大幅な低下であった。その所得水準値の低下の主要因は、労働生産性の低下であるが、同期間の飛騨地域のGDP減少率が強く作用している。この期間のGDP減少率には、建設業総生産の減少の寄与が最大であるが、2002年から観光客消費額も減少している。飛騨地域の主要産業である建設業と観光産業の両者の不振により、飛騨地域の経済は厳しい状況にある。

昼食休憩／評議員会(8C 講義室) 11:40～13:00

セッション2 座長：柿原 昇 13:00～14:40

2-1 園部裕美(名古屋大学大学院生)

香川県直島における移住者の存在形態と展望

香川県直島は近年、ベネッセコーポレーションや福武財団のアートプロジェクトによって「現代アートの島」として国内だけでなく、英国の雑誌「traveller」でも世界の現代アートの7聖地の中で行くべき場所として紹介されており、世界からも注目されている。国内の離島地域の中でも、飛躍的に観光客が増加しているだけでなく、移住者も増加傾向にある。

そこで、本研究では香川県直島を事例に、人口減少に歯止めのかかった島嶼地域への移住者の存在形態を明らかにする。さらに、この地域における展望と移住者および島民へのアンケート調査、インタビュー調査より明らかになった住宅不足問題について実現可能な対策を提案する。

2-2 中村勝芳、伊藤智章、生徒 15 名（静岡県立吉原高等学校）

地図を使った高校生の自主的研究活動とその成果～静岡県立吉原高等学校 ちりゼミからの報告～
学校のカリキュラムの都合で、地理を履修させてもらえない「非履修」の生徒が増えている。本校でも文系で地理を履修させない状況が 10 年以上にわたって続いている。

一方で、大学の推薦入試等で地域研究やフィールドワークを課す大学が増え、「地理的なものの見方、考え方」自体への需要は高まりつつある。高等学校で地理を学ぶことの重要性を粘り強く主張することも大切だが、同時に生徒の「地理を学びたい」という需要をくみ取り、昇華させる活動が必要なのではないだろうか。

以上の問題意識に立ち、本報告では、2 年目に入った本校の「ちりゼミ」の活動とその成果を紹介する。生徒達の多くは文系の地理「非履修」者であるが、放課後の時間を使って、テーマの企画から聞き取り調査、データの集約、作図などを行い、地図を用いて、地理学的調査の基本的なノウハウを学んだ。本発表は、これまでの活動をまとめたものであり、今後更なる発展の礎となるものである。その概要を口頭発表し、地図作品をポスターセッションという形で紹介したいと考えている。

休憩（ポスター展示 610 講義室） 14:40～15:00

セッション 3 座長：溝口晃之 15:00～16:40

3-1 高橋幸仁

安八町揖斐川の廃川地域における土地利用の現況と今後

かつて河川や遊水地であったところが土木改良事業などによって河川や遊水地でなくなった場所を廃川地域という。報告者は、糸貫川・長良川で扇状地の、また大樽川・揖斐川にて自然堤防や後背湿地の、それぞれ廃川地域の土地利用について研究を行ってきた。

今回報告する安八町内には、かつて 7 つの小規模な輪中があったが、明治期の大規模な土木事業によって長良川と揖斐川が分断され、輪中も消失した。揖斐川・中須川・中村川と周辺の遊水地は大きく変貌し、牧地区には南北約 3 km、東西は上流で 200～300 m、下流では 700～800 m の大規模な廃川地域が出現した。この廃川地域では砂質土壌が厚く堆積して畑として利用されているが、農協指定の 6 種を含めた多種の野菜が年間を通じて作付けされている。細かくみれば廃川地域のなかでの相違もある。

河川や遊水地が「陸地化」して生まれる廃川地域の土地利用は、時代背景や周辺環境から種々の影響を受けながら行われている。都市化や、環境共生との関係、それに廃川以前の環境復元などの視点からさらに研究を深める必要があると考えている。

3-2 山野明男（愛知学院大学）

長崎県諫早湾干拓地における新しい入植形態

2008 年 4 月に長崎県の諫早湾干拓地は営農が開始された。この干拓地の完成までには幾多の問題が生起し、潮受け堤防に代表される干拓地造成の反対運動は、今なお裁判が継続している状況である。このような中、諫早湾干拓地の面積は計画当初より大幅に縮小され 816 ha となった。この干拓地の営農に当たっては、これまでの大規模国営干拓地の反省を踏まえ、これからの日本農業の展開を示唆するような計画が取り入れられている。その特徴は、これまでの干拓地と異なり入植者に農地を分譲するのではなく、長崎県が干拓地を国から買い取り、5 年契約の農地賃貸方式を取り入れた点である。農家だけではなく、様々な分野の法人も入植し、また環境保全型農業を取り入れたものとなっている。このような諫早湾干拓地の入植者の選定、農地配分、導入作目などの状況を報告する。

総会 16:40～17:00

懇親会（8C 講義室） 17:15～18:30